

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月6日
【中間会計期間】	第31期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社メンバーズ
【英訳名】	M e m b e r s C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高野 明彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03 - 5144 - 0660
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 ビジネスプラットフォーム本部長 米澤 真弥
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03 - 5144 - 0660
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 ビジネスプラットフォーム本部長 米澤 真弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

当社は、日本基準に基づいて財務諸表を作成しておりますが、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に基づいた財務諸表も作成しているため、IFRSに基づく経営指標等も参考情報として記載しております。

## 日本基準に基づく経営指標等

回次	第31期 中間会計期間	第30期
会計期間	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (千円)	11,448,888	22,329,565
経常利益 (千円)	267,485	598,487
中間(当期)純利益 (千円)	203,765	420,997
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	1,078,881	1,077,285
発行済株式総数 (株)	13,423,300	13,421,700
純資産額 (千円)	5,711,347	5,923,455
総資産額 (千円)	10,113,648	10,789,824
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.95	32.98
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	15.90	32.95
1株当たり配当額 (円)	-	32.0
自己資本比率 (%)	56.4	54.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	49,763	733,132
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	23,164	49,664
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	435,692	445,401
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	3,506,292	4,014,913

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 当社は、第30期中間会計期間については中間財務諸表を作成していないため、第30期中間会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## (参考情報)

## IFRSに基づく経営指標等

回次	第30期 中間連結会計期間	第31期 中間会計期間	第30期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上収益 (千円)	10,384,424	11,448,888	22,329,565
税引前中間利益又は税引前利益 ( は損失) (千円)	464,774	316,235	472,891
中間(当期)利益( は損失) (千円)	321,809	195,562	349,824
中間(当期)包括利益 (千円)	319,357	170,072	244,321
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,057,867	1,059,191	1,057,867
発行済株式総数 (株)	13,421,700	13,423,300	13,421,700
資本合計 (千円)	5,228,073	5,577,148	5,808,317
資産合計 (千円)	10,358,201	10,875,590	11,778,350
基本的1株当たり中間(当期)利 益( は損失) (円)	25.21	15.31	27.40
希薄化後1株当たり中間(当期) 利益( は損失) (円)	25.21	15.26	27.38
1株当たり配当額 (円)	-	-	32.0
自己資本比率 (%)	50.5	51.3	49.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	110,578	203,341	1,211,351
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	23,096	23,164	49,664
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	644,772	688,796	923,620
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	3,219,700	3,506,292	4,014,913

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、IFRSにより作成された要約中間財務諸表及び財務諸表に基づいております。

3. 当社は、2024年11月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社メンバーズエナジーを吸収合併したことに伴い、非連結決算に移行しました。そのため、第30期及び第31期中間会計期間は組織再編後のIFRS個別決算の数値、第30期中間連結会計期間は組織再編前の従来のIFRS連結決算の数値を掲載しております。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する経営者の説明および分析

地球温暖化が引き起こす気候変動問題に対し、国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）では、二酸化炭素などの温室効果ガス排出を2019年対比で2030年までに43%、2035年までに60%削減する必要があることが示されました。

世界的に脱炭素化の重要性は高まっており、我が国においては2050年に温室効果ガス排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルに向け、2013年度比で2035年度に60%、2040年度に73%の温室効果ガス削減目標を掲げています。2025年2月には、国際情勢の不安定化や電力需要の拡大などの不確実性の高まりを背景に、脱炭素や産業政策の中長期的な方向性を示す「GX2040ビジョン」が策定されました。同ビジョンでは、GX（1）と生成AI活用などを含めたDXの両立、GX実現に向けた人材育成の重要性が指摘されています。企業はこのGXを成長の機会と捉え、デジタル技術を活用することで、組織構造やビジネスモデルそのものを抜本的に脱炭素型・社会課題解決型へと変革させ、持続的な価値創造を実現することが求められています。

国内DX市場は企業のDX投資の活況を背景に2023年度4兆5,309億円（実績）から2030年度には9兆2,666億円に拡大すると予測されています（株式会社富士キメラ総研 2025 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編、2025年3月7日発刊）。

一方、企業がインターネットやデジタルテクノロジーに精通したクリエイター人材を自社で採用・育成することは難しい状況であり、人材不足が企業のDX化を阻む大きな壁となっています。DX動向2025によると、日本企業の8割以上が、DXを推進する人材は質・量ともに不足していると回答しています。特に、人材の質ないし量が「大幅に不足している」と回答した割合が前年度の調査に引き続き全体の過半数を占めており、DX化が進む中で人材不足は深刻な課題であると言えます（独立行政法人情報処理推進機構 DX動向2025、2025年6月26日発行）。

当社は2025年6月に設立30周年を迎えました。当社はミッション「“MEMBERSHIP”で、心豊かな社会を創る」を掲げ、顧客企業へのDX現場支援を通じ、マーケティングやサービス・プロダクトのみならず企業の経営スタイルや在り方そのものをも「社会をより良くするもの、持続可能なもの」へと転換することで、心豊かな社会の実現を目指しています。

このミッションを実現するため当社は全員参加型経営を推進し、社員一人ひとりが経営の主体として意識を高めています。多様な専門スキルを持つデジタル人材が顧客企業のプロジェクトの現場に伴走し、DXやGXの取り組みを大きく加速、拡大させることで、顧客企業のビジネスと社会の変革を推進します。

30周年を機に、当社は改めてミッション・ビジョン経営を強化し、自己のためだけでなく社会への貢献と顧客企業のビジネス発展に尽力することで、さらなる成長を加速させてまいります。

#### <事業の概況>

顧客企業のDXニーズが高まる中、当社ではデジタル技術専門人材であるデジタルクリエイター（以下、「DC」という。）が、顧客企業の強い内製志向に対し、ハンズオンによるアジャイルな実行支援、あたくも社員®（2）による顧客専任チームの継続支援、企画・実行フェーズにおける適切なコストパフォーマンスを特徴とする顧客伴走支援型モデル「Digital Growth Team（以下、「DGT」という。）」を提供し、顧客企業一社あたりの取引規模拡大を図ります。

2026年3月期においては、引き続き「中期的な成長に向けた戦略」に基づき、顧客企業のDX内製化を伴走支援できる人材の育成を加速させるとともに、サービス・営業、将来への投資の3つを重要戦略とし、2027年3月期における高収益ならびに高成長事業の確立へ向け、DX現場支援ポジションへの転換加速と現場中心の全員参加型経営の確立を目指してまいります。

#### <決算の概況>

当社は、前中間会計期間については中間財務諸表を作成していないため、前中間会計期間に係る比較情報は記載しておりません。

当中間会計期間の日本基準に準拠した業績は、売上高11,448百万円、営業利益266百万円、経常利益267百万円、中間純利益203百万円となりました。

なお、参考情報として、以下すべてIFRSに準拠した数値を記載しております。当社は2024年11月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社メンバーズエナジーを吸収合併したことに伴い、非連結決算に移行しました。そのため、当期は組織再編後のIFRS個別決算の数値、比較情報は組織再編前の従来のIFRS連結決算の数値を掲載しております。

IFRSに準拠した当中間会計期間の売上収益は11,448百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は263百万円（前年同期は479百万円の営業損失）、税引前中間利益は316百万円（前年同期は464百万円の税引前中間損失）、中間利益は195百万円（前年同期は321百万円の間損損失）となりました。

売上収益は前年同期比10.3%増、重要指標としている付加価値売上高（売上収益から外注・仕入を差し引いた社内リソースによる売上高）は11,070百万円、前年同期比11.1%増となり、中間会計期間としてともに過去最高を更新しました。これはUI/UXデザインやプロダクト・サービス開発、データ活用支援、PMO（3）サービスを中心に、より高い需要が見込まれるDX領域への転換を戦略的に推進したことによるものです。その結果、DX領域の付加価値売上高成長率は前年同期比35.2%増と高成長を継続し、全社の付加価値売上高に占めるDX領域の比率（DX売上比率）は前年同期比9.3ポイント増の52.1%と、順調に拡大しました。

当中間会計期間の営業利益は、前期から取り組んでいる収益性改善が順調に進捗したことにより、計画を大幅に上回る263百万円（前年同期は479百万円の営業損失）となりました。新卒採用および稼働率改善に向けた中途採用の抑制により、売上総利益率は22.7%（前年同期比6.1ポイント増）、売上収益に対する販売費及び一般管理費の比率は20.4%（前年同期比0.8ポイント減）となりました。

当中間会計期間末におけるDC数は、前期末比93名減の2,534名となりました。前述の収益性改善に向けた取り組みにより、DC数は減少したものの、稼働率は78.6%（前年同期比8.8ポイント増）と大幅に改善いたしました。特に新卒1・2年目を除くDCの稼働率は83.2%（前年同期比0.4ポイント増）と目標85%に向けて順調に改善しております。一方で、中長期的な事業成長の基盤に関わる重要な指標である離職率は5.8%（前年同期比0.3ポイント増）と微増となり、経営課題として捉えております。

「中期的な成長に向けた戦略」および2026年3月期重要方針／戦略で掲げる主要戦略、当中間会計期間末におけるKPIの進捗は下記のとおりです。

#### 1. DX現場支援ポジションへの転換加速

顧客企業のDX内製化の取組みが大きく進む中で、当社ではプロジェクトの「実行企画・推進」フェーズにおけるサービスにより注力し、以下の人材育成ならびにサービス／営業戦略を推進し、DCが顧客企業専任チームでDXプロジェクトの内製化を伴走支援する体制へポジションの転換を加速させております。

##### 人材育成

2027年3月期に全社の90%以上のDCをDX人材として育成することを目指す「SINCA90」プロジェクトを推進し、PMO人材の育成に加え、専門スキル育成の強化だけでなく案件稼働を見据えたプログラムを展開することで、デジタル専門人材によるハンズオン、顧客専任チームでの内製型DXの継続支援というユニークなポジションと競争優位性を確立することができるDX人材を数多く輩出することを目指します。

また、AI利活用を全社規模で本格化させ、業務プロセスの抜本的な効率化と生産性向上を追求するとともに、競争優位性の確立に向けたAIの戦略的な利活用を強力に推進してまいります。

これらの取り組みにより2026年3月期末においてDX人材比率を65%に引き上げ、売上単価は前期比+10%を目指してまいります。

当中間会計期間末において、DX人材比率は58.6%（前四半期末比3.1ポイント増）、PMO人材は686名（前期末比328名増）となり、2026年3月期末目標1,000名に対し計画どおり進捗しております。売上単価は前年同期比で6.2%伸長しました。DX領域への転換およびDX人材の育成強化に引き続き取り組むことにより、単価の引き上げを図ってまいります。

##### サービス／営業

4つの事業領域ごとに目指すサービスポートフォリオを設計し、専門カンパニーを中心としたDX領域のサービスをクロスセルし、顧客企業へのサービスを進化させることで、顧客企業からの高い支持獲得と取引規模の拡大につなげます。主要顧客に対しては、事業領域をまたいだアカウントマネジメントを強化します。これにより、DX領域の拡張をさらに加速させ、顧客企業一社あたりの売上収益を最大化し、年間売上収益1億円以上を基準とする大口取引社数を増加させてまいります。これらの取組みにより、2026年3月期末におけるDX売上比率55%（2025年3月期末遡及再編後実績45.5%）、顧客企業NPS®（4）を前期比2ポイント改善させることを目指します。

当中間会計期間におけるDX売上比率は52.1%（前年同期比9.3ポイント増）となり、DX現場支援ポジションへの転換は計画どおり進捗しております。専門カンパニーの付加価値売上高は5,023百万円となり、前年同期比57.1%増と高い成長を継続し、事業領域ごとのサービスのクロスセルが加速しました。特にデジタルサービス開発とデータ活用支援が高成長を維持しております。この結果、DGT上位50社の一社あたり付加価値売上高は6,825万円（前年同期比7.8%増）と順調に拡大いたしました。

一方で、年間売上収益1億円以上の取引社数は当中間会計期間末において47社（前年同期比3社）となりました。社数は減少したものの一過性であり、1億円以上の対象顧客の売上収益は前年同期比3.5%増、一社あたりの売上収益も前年同期比10.2%増と順調に拡大しております。引き続き顧客企業一社あたりの売上収益最大化に努めてまいります。

#### 脱炭素DX事業の確立/脱炭素人材の育成

当社のミッションおよびビジョンの実現に向けて、脱炭素DX（5）を軸として、関連する複数のサービスを展開し事業基盤を構築することで、顧客企業のサステナブル経営の基盤確立を支援してまいります。そのために、2027年3月期において脱炭素DX人材1,000名の育成・輩出を目指し、GXリテラシーとデジタルスキルを兼ね備えた脱炭素DX人材の育成を推進しております。

当中間会計期間においては、『Green AI』の活用による各企業およびサプライチェーン全体における脱炭素化、地方自治体のGX・DX変革の支援等を推進いたしました。これらにより、脱炭素DX事業の付加価値売上高は、前年同期比で18.7%増加いたしました。また、2025年10月1日にはサーキュラーエコノミーモデルの構築から運用までを一気通貫で行うサーキュラーDXカンパニーを設立し、脱炭素DX領域における新サービスの拡大に取り組んでおります。

#### 全員参加型経営の確立/人的資本への投資

当社は、現場中心の全員参加型経営の在り方を確立し、挑戦的な文化と社員の幸せを追求しております。全員参加型経営の確立度合いを測るため、社員エンゲージメントスコアを重要指標と設定しております。当中間会計期間においては、社員エンゲージメントスコアが2025年3月期から0.14ポイント改善し、前期比プラス0.1ポイントの期初目標を達成いたしました。社員の環境貢献行動に関する指標である脱炭素アクションスコアについては4,152件（前年同期比70%増）と、期初目標である年間3,500件を達成し、2026年3月期末における目標を上方修正いたしました。今後は各アクションの質を一層高めることで、ミッションの実現に向けた成果の創出に注力してまいります。

また、デジタルテクノロジーの更なる進化や世界的な脱炭素への取組み、および日本の人口減少の影響等を受け、企業のデジタル投資は一段と加速すると同時に、IT/デジタル人材の不足は更に深刻化するものと捉えております。そのような環境において、当社は引き続き専門スキル育成等の人材投資を通じて、顧客企業への価値創造の源泉であるDCのスキルの向上等、人的資本の拡充に注力してまいります。

当事業年度において、2025年4月に87名の新卒社員が入社しました（2024年4月実績411名）。今後の収益性の回復およびDX現場支援ポジションへの転換加速を見据え、2027年3月期以降、新卒採用者数を再度拡大する方針であり、2026年4月には240名が入社を予定しております。DCの多様なキャリア形成を支援し、報酬の引き上げを目指すとともに、全員参加型経営を推進することで離職率の改善および社員エンゲージメントの向上を図ります。

当中間会計期間の業績進捗を踏まえ、2026年3月期 通期の業績予想を修正しております。詳細は下記、（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明および「2026年3月期 第2四半期（中間期）業績予想値と実績値との差異および通期業績予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

- （1）GX（グリーントランスフォーメーション）：化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用するための変革やその実現に向けた活動のこと。経済産業省では、「2050年カーボンニュートラルや、2030年の国としての温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた取組みを経済の成長の機会と捉え、排出削減と産業競争力の向上の実現に向けた、経済社会システム全体の変革」と定義。
- （2）あたかも社員は当社の登録商標です。あたかも社員（登録商標第6923667号）。
- （3）PMO（Project Management Office）：企業や各組織のプロジェクトを円滑に進めるために、部署の枠をこえて横断的にプロジェクトマネジメントを統括する部門や体制を指す。プロジェクトを統括し、様々な意思決定を担う立場であるPM（Project Manager）に対し、PMOはPMが円滑に意思決定できるよう情報収集や関係各所との調整を行い、PMのプロジェクトマネジメントを支援する立場。
- （4）NPS（Net Promoter Score）：顧客が企業の製品やサービスを他の人に薦める意欲を指数で表したものの。サービスに対する顧客企業の総合的な満足度やロイヤリティを測る指標として利用される。なお、NPSは、ベイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムズ(現NICE Systems, Inc)の登録商標です。
- （5）脱炭素DX：GHG（Greenhouse Gas＝二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガス）排出量を減らしながら経済成長を続ける「デカップリング・モデル」をデジタルテクノロジーの力で実現することを指す。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の資産合計は10,113百万円（前事業年度末比676百万円の減少）となりました。これは主として、前払費用が131百万円増加したものの、現金及び預金が510百万円、売掛金が299百万円減少したことによるものです。

負債合計は、4,402百万円（前事業年度末比464百万円の減少）となりました。これは主として、買掛金が325百万円、未払消費税等が128百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、5,711百万円（前事業年度末比212百万円の減少）となりました。これは主として、利益剰余金が204百万円減少したことによるものです。

参考情報として、IFRSに準拠した当中間会計期間末における財政状態の状況は以下のとおりであります。

当中間会計期間末の資産合計は10,875百万円（前事業年度末比902百万円の減少）となりました。これは主として、その他の流動資産が102百万円増加したものの、現金及び現金同等物が508百万円、営業債権及びその他の債権が282百万円、使用権資産が237百万円減少したことによるものです。

負債合計は、5,298百万円（前事業年度末比671百万円の減少）となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務が318百万円、リース負債が237百万円減少したことによるものです。

資本合計は、5,577百万円（前事業年度末比231百万円の減少）となりました。これは主として、利益剰余金が202百万円減少したことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当社は、前事業年度より非連結決算に移行したことから、キャッシュ・フローの状況について、前中間会計期間との比較は行っておりません。

日本基準に準拠した当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前事業年度末より508百万円減少し、3,506百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は、49百万円となりました。収入の主な内訳は、税引前中間純利益297百万円、売上債権の減少額271百万円によるものであり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額325百万円、法人税等の支払額164百万円、その他の流動資産の増加額124百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、23百万円となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入11百万円によるものであり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出27百万円、投資有価証券の取得による支出6百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、435百万円となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額408百万円、リース債務の返済による支出29百万円によるものであります。

参考情報として、IFRSに準拠した当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当中間会計期間末における資金は、前事業年度末より508百万円減少し、3,506百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果獲得した資金は、203百万円（前年同期は110百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税引前中間利益316百万円、減価償却費及び償却費298百万円、営業債権及びその他の債権の減少額271百万円によるものであり、支出の主な内訳は、営業債務及びその他の債務の減少額318百万円、法人所得税の支払額152百万円、その他144百万円によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、23百万円（前年同期は23百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、投資の売却による収入11百万円によるものであり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出27百万円、投資の取得による支出6百万円によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、688百万円（前年同期は644百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額408百万円、リース負債の返済による支出282百万円によるものです。



(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、2025年10月31日に修正しております。

詳しくは、2025年10月31日公表の「2026年3月期 第2四半期（中間期）業績予想値と実績値との差異および通期業績予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

該当事項はありません。

(7)従業員数

当中間会計期間において、当社の従業員数は36名減少し2,931名、臨時従業員数（平均雇用人員）は55名となりました。この主な要因は、収益性および稼働率の改善を優先したことによる、新卒・中途採用の抑制によるものです。

(8)主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間会計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

（改修）

当中間会計期間に完了した主要な設備の改修は次のとおりであります。

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
本社(東京都中央区)	ネットビジネス支援事業	事務所建物	25,233	2025.4
本社(東京都中央区)	ネットビジネス支援事業	事務所内装設備・什器等	22,110	2025.4
本社(東京都中央区)	ネットビジネス支援事業	事務所内装設備・什器等	2,465	2025.5
武蔵小杉オフィス(神奈川県川崎市中原区)	ネットビジネス支援事業	事務所内装設備・什器等	700	2025.5

（除却）

当中間会計期間に完了した主要な設備の除却は次のとおりであります。

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価額(千円)	除却年月
本社(東京都中央区)	ネットビジネス支援事業	事務所建物	547	2025.4
本社(東京都中央区)	ネットビジネス支援事業	事務所内装設備・什器等	778	2025.5

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,423,300	13,423,300	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	13,423,300	13,423,300	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## ( 2 ) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

当中間会計期間において会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2025年 8 月22日
付与対象者の区分および人数（名）	当社取締役 2 名 執行役員23名 従業員759名
新株予約権の数（個）	32,750
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数（株）	普通株式 327,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,281
新株予約権の行使期間	自 2026年 7 月 1 日 至 2030年 6 月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額（円）	発行価格 1,283（注） 資本組入額 642
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、2026年3月期、2027年3月期、2028年3月期、2029年3月期にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社損益計算書（連結財務諸表を作成している場合は連結損益計算書）において、いずれかの期の営業利益が3,000 百万円以上の場合に、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権の個数を限度として、定められた割合の個数を達成期の有価証券報告書の提出日の翌月 1 日から権利行使期間の末日までに行使することができる。ただし、当社は、適用される会計基準の変更等により参照すべき財務数値の概念に重要な変更があった場合には、合理的な範囲内において参照すべき適正な財務数値を取締役会にて定めるものとする。なお、行使可能な新株予約権の数に 1 個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。 (2)新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 (3)本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 (4)各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。 (1)交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。 (2)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。 (3)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、決定するものとする。

（注）発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額1,281円と付与日における公正な評価単価 2 円を合算しております。  
新株予約権の発行時（2025年 9 年30日）における内容を記載しております。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2025年 4 月 1 日 ~ 2025年 9 月30日	1,600	13,423,300	1,596	1,078,881	1,596	709,344

（注）新株予約権の行使による増加であります。

## ( 5 ) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
剣持 忠	東京都武蔵野市	2,881,373	22.54
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,948,300	15.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティA I R	1,142,700	8.94
メンバーズ従業員持株会	東京都中央区晴海1丁目8-10 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーX37階	783,547	6.13
株式会社Hakuhodo DY ONE	東京都港区赤坂5丁目3番1号	386,600	3.02
光通信K K投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	291,800	2.28
高野 明彦	東京都武蔵野市	277,262	2.17
株式会社晴	東京都港区虎ノ門1丁目16-6 虎ノ門ラポートビル703	250,000	1.96
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) ( 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 )	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM ( 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 )	195,262	1.53
露木 琢磨	東京都江戸川区	152,400	1.19
計		8,309,244	65.01

( 注 ) 1 . 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

- 2 . 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,948千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分6千株、投資信託設定分1,829千株、その他111千株となっております。
- 3 . 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,142千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分5千株、投資信託設定分422千株、その他714千株となっております。
- 4 . 株式会社晴は剣持忠氏およびその近親者の資産管理会社であります。
- 5 . 2024年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、大和アセットマネジメント株式会社が2024年6月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数(株)	株券等保有割合(%)
大和アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株式 567,000	4.22

- 6 . 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社および共同保有者が2025年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社他共同保有者1名	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 1,104,800	8.23

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 641,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,754,600	127,546	-
単元未満株式	普通株式 27,700	-	-
発行済株式総数	13,423,300	-	-
総株主の議決権	-	127,546	-

【自己株式等】

2025年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社メンバーズ	東京都中央区晴海 1 - 8 - 10	641,000	-	641,000	4.78
計	-	641,000	-	641,000	4.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間財務諸表及び要約中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

また、当社の要約中間財務諸表は、財務諸表等規則第326条第2項の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

なお、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編又は第1編及び第5編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表及び要約中間財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

### 3．中間連結財務諸表及び要約中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表及び要約中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【中間財務諸表】

## ( 1 ) 【中間貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当中間会計期間 ( 2025年 9 月30日 )
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,010,666	3,500,636
受取手形	3,709	20,245
売掛金	3,787,457	3,488,340
仕掛品	35,187	49,390
前払費用	196,377	328,356
その他	41,376	15,844
貸倒引当金	406	351
流動資産合計	8,074,369	7,402,463
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	299,191	312,430
機械及び装置（純額）	17,538	17,124
工具、器具及び備品（純額）	17,177	16,364
リース資産（純額）	166,776	159,824
その他（純額）	198,832	193,882
有形固定資産合計	699,517	699,627
無形固定資産		
ソフトウェア	10,417	8,885
商標権	1,893	1,629
施設利用権	1,041	1,017
その他	525	525
無形固定資産合計	13,878	12,057
投資その他の資産		
投資有価証券	1,065,060	1,081,146
出資金	100,713	100,282
長期前払費用	1,160	11,391
繰延税金資産	459,387	431,212
敷金及び保証金	375,737	375,467
投資その他の資産合計	2,002,059	1,999,500
固定資産合計	2,715,455	2,711,184
資産合計	10,789,824	10,113,648

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3月31日)	当中間会計期間 (2025年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	756,677	430,898
リース債務	55,147	59,255
未払金	1,688,663	1,768,052
未払法人税等	228,774	155,642
未払消費税等	475,122	347,006
前受金	19,555	8,643
預り金	100,915	114,121
賞与引当金	1,171,115	1,152,695
その他	4,933	7,791
流動負債合計	4,500,906	4,044,106
固定負債		
リース債務	116,155	107,543
資産除去債務	249,306	250,649
固定負債合計	365,462	358,193
負債合計	4,866,369	4,402,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,285	1,078,881
資本剰余金		
資本準備金	707,748	709,344
その他資本剰余金	78,131	80,254
資本剰余金合計	785,879	789,599
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,625,094	4,420,322
利益剰余金合計	4,625,094	4,420,322
自己株式	698,155	683,446
株主資本合計	5,790,104	5,605,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,594	101,917
評価・換算差額等合計	99,594	101,917
新株予約権	33,755	4,072
純資産合計	5,923,455	5,711,347
負債純資産合計	10,789,824	10,113,648



( 2 ) 【中間損益計算書】

( 単位 : 千円 )

	当中間会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
売上高	11,448,888
売上原価	8,854,769
売上総利益	2,594,118
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	1,029,433
賞与引当金繰入額	183,892
貸倒引当金繰入額	54
減価償却費	7,372
支払手数料	177,056
その他	930,034
販売費及び一般管理費合計	2,327,735
営業利益	266,383
営業外収益	
受取利息及び受取配当金	3,611
受取保険金	3,000
その他	954
営業外収益合計	7,565
営業外費用	
支払利息	3,012
雑損失	3,065
その他	385
営業外費用合計	6,463
経常利益	267,485
特別利益	
新株予約権戻入益	30,336
特別利益合計	30,336
特別損失	
固定資産除却損	715
特別損失合計	715
税引前中間純利益	297,105
法人税、住民税及び事業税	82,697
法人税等調整額	10,641
法人税等合計	93,339
中間純利益	203,765

( 3 ) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

当中間会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純利益	297,105
減価償却費	51,503
長期前払費用償却額	6,454
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	54
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	18,419
受取利息及び受取配当金	3,611
保険金収入	3,000
支払利息	3,012
投資有価証券売却損益 ( は益 )	62
固定資産除却損	715
新株予約権戻入益	30,336
雑収入	1
売上債権の増減額 ( は増加 )	271,668
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	14,202
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	124,682
仕入債務の増減額 ( は減少 )	325,778
その他の負債の増減額 ( は減少 )	32,364
その他	1,342
小計	79,289
利息及び配当金の受取額	3,611
利息の支払額	3,012
保険金の受取額	3,000
法人税等の支払額	164,177
法人税等の還付額	31,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,763
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	6,897
投資有価証券の売却による収入	11,160
有形固定資産の取得による支出	27,697
敷金及び保証金の回収による収入	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,164

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	408,217
リース債務の返済による支出	29,819
新株予約権の行使による収入	2,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	435,692
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	508,620
現金及び現金同等物の期首残高	4,014,913
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,506,292

## 【注記事項】

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 会計上の見積りの変更 )

該当事項はありません。

( 中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

該当事項はありません。

( 中間貸借対照表関係 )

## 1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 2025年 3 月31日 )	当中間会計期間 ( 2025年 9 月30日 )
当座貸越極度額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,100,000	1,100,000

( 中間キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
現金及び預金勘定	3,500,636千円
預け金	5,656
現金及び現金同等物	3,506,292

( 株主資本等関係 )

当中間会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )

## 1. 配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月19日 定時株主総会	普通株式	408,538	32.0	2025年 3 月31日	2025年 6 月20日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年 7 月18日付で、取締役 ( 監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。 ) 及び当社の取締役を兼務しない執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行い、資本剰余金が 2,123千円増加、自己株式が14,708千円減少しております。この結果、当中間会計期間末において、資本剰余金が789,599千円、自己株式が683,446千円となっております。

( 金融商品関係 )

金融商品の中間貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

( 有価証券関係 )

有価証券の中間貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
Web制作	11,115,672千円
広告	331,538
その他	1,677
外部顧客への売上収益	11,448,888

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	15.95円
(算定上の基礎)	
中間純利益(千円)	203,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	203,765
普通株式の期中平均株式数(株)	12,775,299
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	15.90円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	37,005
(うち新株予約権(株))	(37,005)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第19回新株予約権 (普通株式195,950株) 第21回新株予約権 (普通株式327,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【国際会計基準による要約中間財務諸表】

### ( 1 )【要約中間財政状態計算書】

( 単位：千円 )

	注記	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		4,014,913	3,506,292
営業債権及びその他の債権		3,790,760	3,508,234
棚卸資産	6	35,187	49,390
その他の流動資産		193,283	296,213
流動資産合計		8,034,144	7,360,131
非流動資産			
有形固定資産	7	334,564	346,170
使用権資産		1,168,626	930,961
のれん	7	116,115	116,115
無形資産	7	13,878	12,057
その他の金融資産	12	1,541,511	1,556,896
繰延税金資産		568,628	551,918
その他の非流動資産		880	1,338
非流動資産合計		3,744,205	3,515,458
資産合計		11,778,350	10,875,590

(単位：千円)

	注記	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
リース負債		541,115	511,302
営業債務及びその他の債務		1,023,006	704,335
未払法人所得税		228,774	173,262
契約負債		19,555	8,643
その他の流動負債		3,509,634	3,458,878
流動負債合計		5,322,087	4,856,422
非流動負債			
リース負債		398,639	191,369
引当金		249,306	250,649
非流動負債合計		647,946	442,018
負債合計		5,970,033	5,298,441
資本			
資本金	8	1,057,867	1,059,191
資本剰余金	8	761,913	753,482
自己株式	8	698,155	683,446
その他の資本の構成要素		57,802	21,101
利益剰余金	9	4,628,888	4,426,818
資本合計		5,808,317	5,577,148
負債及び資本合計		11,778,350	10,875,590

( 2 ) 【要約中間損益計算書及び要約中間包括利益計算書】  
【要約中間損益計算書】

( 単位：千円 )

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上収益	10	10,384,424	11,448,888
売上原価		8,659,982	8,851,585
売上総利益		1,724,441	2,597,302
販売費及び一般管理費		2,205,880	2,333,840
その他の収益		6,395	6,348
その他の費用		4,643	6,644
営業利益 ( は損失 )		479,686	263,166
金融収益		22,517	60,773
金融費用		7,605	7,704
税引前中間利益 ( は損失 )		464,774	316,235
法人所得税費用		142,964	120,672
中間利益 ( は損失 )		321,809	195,562
1 株当たり中間利益			
基本的 1 株当たり中間利益 ( は損失 ) ( 円 )	11	25.21	15.31
希薄化後 1 株当たり中間利益 ( は損失 ) ( 円 )	11	25.21	15.26



【要約中間包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間利益（ は損失）		321,809	195,562
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		2,452	25,490
純損益に振り替えられることのない項目合計		2,452	25,490
税引後その他の包括利益		2,452	25,490
中間包括利益合計		319,357	170,072

## ( 3 ) 【要約中間持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益剰余金	資本合計
2024年4月1日時点の残高		1,057,867	393,069	698,155	160,985	5,020,941	5,934,709
中間利益( は損失)	9	-	-	-	-	321,809	321,809
その他の包括利益		-	-	-	2,452	-	2,452
中間包括利益合計		-	-	-	2,452	321,809	319,357
株式報酬取引		-	6,143	-	-	-	6,143
新株予約権の発行		-	-	-	2,359	-	2,359
配当金		-	-	-	-	395,782	395,782
利益剰余金への振替		-	-	-	39	39	-
所有者との取引額合計		-	6,143	-	2,319	395,742	387,279
2024年9月30日時点の残高		1,057,867	399,213	698,155	165,757	4,303,389	5,228,073

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益剰余金	資本合計
2025年4月1日時点の残高		1,057,867	761,913	698,155	57,802	4,628,888	5,808,317
中間利益( は損失)	9	-	-	-	-	195,562	195,562
その他の包括利益		-	-	-	25,490	-	25,490
中間包括利益合計		-	-	-	25,490	195,562	170,072
新株予約権の行使		1,324	3,447	-	304	-	4,467
株式報酬取引		-	11,878	14,708	-	-	2,829
新株予約権の失効		-	-	-	10,906	10,906	-
配当金		-	-	-	-	408,538	408,538
所有者との取引額合計		1,324	8,431	14,708	11,210	397,632	401,241
2025年9月30日時点の残高		1,059,191	753,482	683,446	21,101	4,426,818	5,577,148

## ( 4 ) 【要約中間キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益( は損失)		464,774	316,235
減価償却費及び償却費		309,192	298,199
金融収益		22,517	60,773
金融費用		7,605	7,704
棚卸資産の増減額( は増加)		126,480	14,202
営業債権及びその他の債権の増減額( は増加)		976,265	271,668
営業債務及びその他の債務の増減額( は減少)		428,989	318,671
その他		247,740	144,950
小計		2,561	355,210
利息及び配当金の受取額		273	3,611
利息の支払額		6,121	6,361
保険金の受取額		-	3,000
法人所得税の支払額		417	152,521
法人所得税の還付額		114,282	403
営業活動によるキャッシュ・フロー		110,578	203,341
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		48,791	27,697
無形資産の取得による支出		3,140	-
投資の取得による支出		44,565	6,897
投資の売却による収入		49,324	11,160
敷金及び保証金の差入による支出		572	-
敷金及び保証金の回収による収入		27,788	270
その他		3,139	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,096	23,164
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース負債の返済による支出		250,660	282,923
新株予約権の発行による収入		2,359	-
新株予約権の行使による収入		-	2,344
配当金の支払額	9	396,471	408,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		644,772	688,796
現金及び現金同等物の増減額( は減少)		557,290	508,620
現金及び現金同等物の期首残高		3,776,990	4,014,913
現金及び現金同等物の中間期末残高		3,219,700	3,506,292

【要約中間財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社メンバーズ（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://www.members.co.jp/>）で開示しております。2025年9月30日に終了する6ヶ月の要約中間財務諸表は、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を表しております。

当社の事業内容は、ネットビジネス支援事業であります。

2. 作成の基礎

当社の要約中間財務諸表は、財務諸表等規則第1条の2の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第326条第2項の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間財務諸表は、年次財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前事業年度の財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間財務諸表は、2025年11月5日に代表取締役社長高野明彦によって承認されております。

前事業年度において、当社は2024年11月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社メンバーズエナジーを吸収合併したことに伴い、非連結決算に移行しました。そのため、要約中間損益計算書、要約中間包括利益計算書、要約中間持分変動計算書及び要約中間キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は組織再編前の従来のIFRS連結決算の数値を掲載しております。

3. 重要性がある会計方針

要約中間財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前事業年度に係る財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約中間財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約中間財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前事業年度に係る財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

当社は、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 6. 棚卸資産

棚卸資産の評価減の金額及び評価減の戻入金額は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	千円	千円
評価減の金額	2,219	207
評価減の戻入金額	459	39

## 7. 有形固定資産、のれん及び無形資産

有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

	有形固定資産	のれん	無形資産	合計
	千円	千円	千円	千円
2025年4月1日時点の残高	334,564	116,115	13,878	464,559
取得	27,697	-	-	27,697
償却費	16,091	-	1,820	17,912
売却又は処分	0	-	-	0
2025年9月30日時点の残高	346,170	116,115	12,057	474,344

## 8. 資本及びその他の資本項目

## (1) 授權株式数及び発行済株式総数

授權株式数及び発行済株式総数の増減は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	株	株
授權株式数		
普通株式	40,000,000	40,000,000
発行済株式総数		
期首残高	13,421,700	13,421,700
期中増加(注)	-	1,600
期中減少	-	-
中間期末残高	13,421,700	13,423,300

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (2) 自己株式

自己株式数の増減は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	株	株
自己株式数		
期首残高	654,512	654,871
期中増加(注1)	326	-
期中減少(注2)	-	13,797
中間期末残高	654,838	641,074

(注1) 譲渡制限付株式報酬の無償取得によるものであります。

(注2) 譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分によるものであります。

## 9. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

決議日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年 6月20日 定時株主総会	395,782	31.0	2024年 3月31日	2024年 6月21日

当中間会計期間（自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日）

決議日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年 6月19日 定時株主総会	408,538	32.0	2025年 3月31日	2025年 6月20日

## 10. 売上収益

収益の分解

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）	当中間会計期間 （自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日）
Web制作	10,000,383	11,115,672
広告	382,390	331,538
その他	1,650	1,677
合計	10,384,424	11,448,888

前中間連結会計期間につきましては、グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当社は、ネットビジネス支援事業を主たる業務としております。当該事業は主にWeb制作及び広告の二つのサービスにより構成されており、主な収益を下記のとおり認識しております。

Web制作サービスについては、当社は契約に基づき制作物を顧客へ納品する義務を負っております。当該履行義務は顧客の検収時に充足されるものであることから、当該一時点において顧客との契約に基づき収益を計上しております。対価については、履行義務の充足時点から概ね 1 ヶ月以内に支払いを受けております。重大な金融要素や、重要な対価の変動性、重要な変動対価の見積り等はありません。

広告サービスについては、当社は契約に基づき広告枠の仕入販売及びプロモーション支援を行う義務を負っております。広告枠の仕入販売については当社の履行義務は広告掲載を手配することであるため、広告枠の仕入対価を控除した純額を収益として認識しております。広告サービスにおける履行義務は広告が掲載されるのに応じて充足されることから、広告媒体費の発生額に応じた収益を計上しております。対価については、履行義務の充足時点から概ね 2 ヶ月以内に支払いを受けております。重大な金融要素や、重要な対価の変動性、重要な変動対価の見積り等はありません。

## 11. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり中間利益及び希薄化後 1 株当たり中間利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
中間利益 ( は損失 ) ( 千円 )	321,809	195,562
中間利益調整額 ( 千円 )	-	-
希薄化後 1 株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 ( は損失 ) ( 千円 )	321,809	195,562
加重平均普通株式数 ( 株 )	12,766,862	12,775,299
普通株式増加数		
新株予約権 ( 株 )	-	37,005
希薄化後の加重平均普通株式数 ( 株 )	12,766,862	12,812,304
基本的 1 株当たり中間利益 ( は損失 ) ( 円 )	25.21	15.31
希薄化後 1 株当たり中間利益 ( は損失 ) ( 円 )	25.21	15.26
希薄化効果を有しないために計算に含めなかった潜在株式	第17回新株予約権 ( 普通株式58,800株 ) 第19回新株予約権 ( 普通株式195,950株 ) 第20回新株予約権 ( 普通株式168,550株 )	第19回新株予約権 ( 普通株式195,950株 ) 第21回新株予約権 ( 普通株式327,500株 )

( 注 ) 前中間連結会計期間においては、新株予約権の行使が 1 株当たり中間損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

## 12. 金融商品の公正価値

## (1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。上場株式以外の投資の公正価値については、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等により算定しております。なお、投資信託については、証券会社が公表する価額によって算定しております。

## (2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)		当中間会計期間 (2025年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	千円	千円	千円	千円
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	375,737	375,091	375,467	375,467
合計	375,737	375,091	375,467	375,467

## (3) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

## 公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前事業年度（2025年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	1,008,607	-	100,713	1,109,320
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	56,453	-	-	56,453
合計	1,065,060	-	100,713	1,165,773



当中間会計期間（2025年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	1,061,916	-	100,282	1,162,198
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	19,230	-	-	19,230
合計	1,081,146	-	100,282	1,181,428

活発な市場のある投資信託の公正価値は、市場価格を使用して測定しており、レベル1に分類しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前事業年度及び当中間会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

#### 評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

#### レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル3に分類した上場株式以外の投資は、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。

レベル3における公正価値測定に関し、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

#### レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高までの変動は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	千円	千円
期首残高	335,548	100,713
利得及び損失合計	21,605	431
純損益（注）1	6,045	431
その他の包括利益（注）2	15,559	-
その他	-	-
期末残高	313,943	100,282
報告期間末に保有している資産 について純損益に計上された当 期の未実現損益の変動（注）1	6,045	431

（注）1．要約中間損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2．要約中間包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

13. 関連当事者

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

14. 後発事象

該当事項はありません。

### 3 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月6日

株式会社メンバーズ

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指 定 社 員      公認会計士    小 笠 原 直  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士    藤 沢   秀 比 古  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メンバーズの2025年4月1日から2026年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メンバーズの2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は、当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。

## 独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月6日

株式会社メンバーズ

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指 定 社 員      公認会計士    小 笠 原 直  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士    藤 沢   秀 比 古  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メンバーズの2025年4月1日から2026年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間財務諸表、すなわち、要約中間財政状態計算書、要約中間損益計算書、要約中間包括利益計算書、要約中間持分変動計算書、要約中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間財務諸表が、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第326条第2項により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社メンバーズの2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は、当社(半期報告書提出会社)が要約中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。